

米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 8

2025年11月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 11 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動		○(1.1.3)	
大気汚染			
クリーンエネルギー推進			○(2.1.2)
エネルギーインフラ	○(1.1.2)		
自動車			
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.1)		○(2.1.1)

目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	トランプ政権、連邦政府省庁の閉鎖中も化石燃料・鉱物資源の開発政策を続行.....	1
1.1.2	DOE、大規模負荷施設の送電系統接続の迅速化を FERC へ指示.....	3
1.1.3	ブラジル・ベレンにて COP30 開催、米連邦政府は代表団の派遣を見送り.....	5
2	米国内外の主要企業の最新動向.....	7
2.1.1	米国内における重要鉱物資源の開発への官民投資が拡大.....	7
2.1.2	Google、データセンターの電力供給源として CCS 統合天然ガス発電所から電力を購入... 9	9

1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

1.1.1 トランプ政権、連邦政府省庁の閉鎖中も化石燃料・鉱物資源の開発政策を続行

米国では、2025 年 10 月 1 日に開始された連邦政府省庁の閉鎖が 11 月 12 日に終了となった。史上最長となる 43 日間の政府閉鎖中、多くの公共サービスが停止となるなか¹、トランプ政権は化石燃料や重要鉱物資源の開発に関連する事業を、通常通り継続した。これに伴い、内務省 (Department of Interior: DOI) 傘下の土地管理局 (Bureau of Land Management: BLM) は、政府閉鎖時に緊急対応する「国家エネルギー緊急事態」体制へ移行し、石油・天然ガスなどの化石燃料開発リース契約や採掘許認可手続きを続行。同局は、10 月 1 日から 30 日までの 1 カ月間で、474 件に上る国有地での掘削許認可を承認した。これは政府機関が正常機能していた 8 月の 494 件、9 月の 505 件にほぼ匹敵する水準である。また、同省傘下の海洋エネルギー管理局 (Bureau of Ocean Energy Management: BOEM) も「優先的な従来型エネルギープロジェクト」関連事業を継続、海洋掘削計画の策定や、2026 年に開催予定の海洋鉱物資源リース販売の準備を進めた²。

<連邦政府による一連の動き>

このように、省庁閉鎖の影響を受けず、連邦政府は化石燃料関連事業を推進。直近では、DOI は 11 月 7 日、今年 7 月に成立した「大きく美しい 1 つの法案 (One Big Beautiful Bill Act: OBBBA)」に基づき、メキシコ湾沖合にて約 8,000 万エーカーに上る広大な石油・ガス採掘リース権の初回入札を 12 月 10 日に実施すると発表した。同時に、アラスカ州南部クック湾の約 100 万エーカーの水域でも 2026 年に同様の入札を行うことを提案³、さらに、エネルギー省 (Department of Energy: DOE) も、化石燃料や鉱物資源の開発を加速している。

日付	担当省庁	概要
2025 年 11 月 7 日	DOI	DOI は、OBBBA に基づき、2 つの地域における大規模な沖合石油・ガス採掘リースの販売計画を発表。メキシコ湾沖合では、約 8,000 万エーカーの広大な地域の石油・ガス採掘リース権の販売を 12 月 10 日に実施すると発表。一方アラスカ州クック湾沖合では、100 万エーカーの水域で石油・ガス採掘リース販売計画を提案。第 1 回目は 2026 年 3 月 6 日に開催予定 ⁴
		DOI は、米地質調査所 (US Geological Survey: USGS) を通じて、原料炭、銅、鉛などの 10 種の鉱物資源を 2025 年重要鉱物リスト (2025 List of Critical Minerals) へ新たに追記した。米国経済と安全保障の強化を目的で、これにより同リストに掲げられた鉱物は合計 60 種へ拡大 ⁵ 。

¹ NPR, “The longest government shutdown in U.S. history comes to a close,” Nov 12, 2025
<https://www.npr.org/2025/11/12/g-s1-97607/house-vote-shutdown-end>

² The Hill, “Trump fossil fuel approvals keep coming despite government shutdown,” Oct 13, 2025
<https://thehill.com/policy/energy-environment/5580034-trump-fossil-fuel-permits-government-shutdown/>

³ BOEM, “BOEM Advances First Two OBBBA Offshore Lease Sales, Proposed and Final Notices of Sale Outline Path for Expanded Offshore Leasing in Alaska and Gulf of America,” November 7, 2025
<https://www.boem.gov/newsroom/press-releases/boem-advances-first-two-obbba-offshore-lease-sales>

⁴ 同上

⁵ DOI, “Interior Department releases final 2025 List of Critical Minerals,” November 7, 2025
<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-department-releases-final-2025-list-critical-minerals>

11 月 13 日		バイデン前政権が実施したアラスカ州国家石油保留地 (National Petroleum Reserve in Alaska: NPRA) での石油・ガス採掘凍結方針を撤回し、開発を再開すると発表。NPR A は、米国エネルギー保障のために確保した 2,300 万エーカーに上る石油備蓄地で、開発か環境保護かを巡り政治的争点になっている ⁶ 。
11 月 14 日	DOE	DOE は、エネルギー生産、製造業、輸送、国家防衛に不可欠となる重要鉱物の国内生産拡大に向け、総額 3 億 5,500 万ドルの補助金の拠出を発表。今年 1 月発令の大統領令「米国のエネルギーを解き放つ (Unleashing American Energy)」、及び 4 月発令の「米国の鉱物増大に向けた迅速な措置 (Immediate Measures to Increase American Mineral Production)」の一環 ⁷ 。
11 月 20 日	DOI	DOI は、カリフォルニア州南部とフロリダ州東部の沖合で石油・ガス採掘を提案した。カリフォルニア州では約 40 年振りの新規開発計画。ギャビン・ニューサム (Gavin Newsom) 州知事は沿岸の地域経済を阻害するとして反対。またフロリダ州でも環境保全の観点から反発が予想されている ⁸ 。

出典: DOI などの各種情報

<今後の見通し>

トランプ政権が化石燃料・重要鉱物の開発を推進するなか、DOE は 11 月 20 日、大規模な組織編成を発表した⁹。新体制では、同政権の米国エネルギー自立の強化指針に則り、再エネ・省エネ局、クリーンエネルギー実証局が廃止され、化石燃料、重要鉱物、原子力が焦点となった¹⁰。また化石燃料・カーボンマネジメント局 (Office of Fossil Energy and Carbon Management: FECM) は、炭化水素・地熱エネルギー局 (Hydrocarbons and Geothermal Energy Office: HGEO) へ名称変更し、化石燃料に加えて地熱の開発を推進支援する。融資プログラム局 (Loan Programs Office: LPO) は、エネルギー自立資金局 (Office of Energy Dominance Financing: EDF) となり、送配電に加えて、原子力や化石燃料開発プロジェクトへの融資を焦点とし、これまでのクリーンエネルギーや電気自動車 (EV) などは除外されると見られる。トランプ政権ではこれまで、クリーンエネルギー関連の補助金交付を相次いで撤回しているが、今回の組織編成を通じて、予算や体制を足元から崩す狙いがある。

⁶ DOI, "Interior Rescinds 2024 Rule on Alaska Petroleum Reserve, Unlocking Energy Potential," Nov 13, 2025 <https://www.doi.gov/pressreleases/interior-rescinds-2024-rule-alaska-petroleum-reserve-unlocking-energy-potential>

The Hill, "Trump restores drilling on millions of Arctic acres blocked by Biden," Nov 13, 2025

<https://thehill.com/policy/energy-environment/5604996-trump-drilling-arctic-reserve-biden-alaska/>

⁷ DOE, "Energy Department Announces \$355 Million to Expand Domestic Production of Critical Minerals and Materials," Nov 14, 2025

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-announces-355-million-expand-domestic-production-critical-minerals-and>

⁸ Politico, "Trump administration proposes opening waters off California and Florida to oil drilling," November 20, 2025

<https://www.politico.com/news/2025/11/20/trump-administration-california-florida-oil-drilling-00648189>

Governor Gavin Newsom, "Governor Newsom issues statement on Trump's idiotic offshore oil drilling proposal," Nov 20, 2025

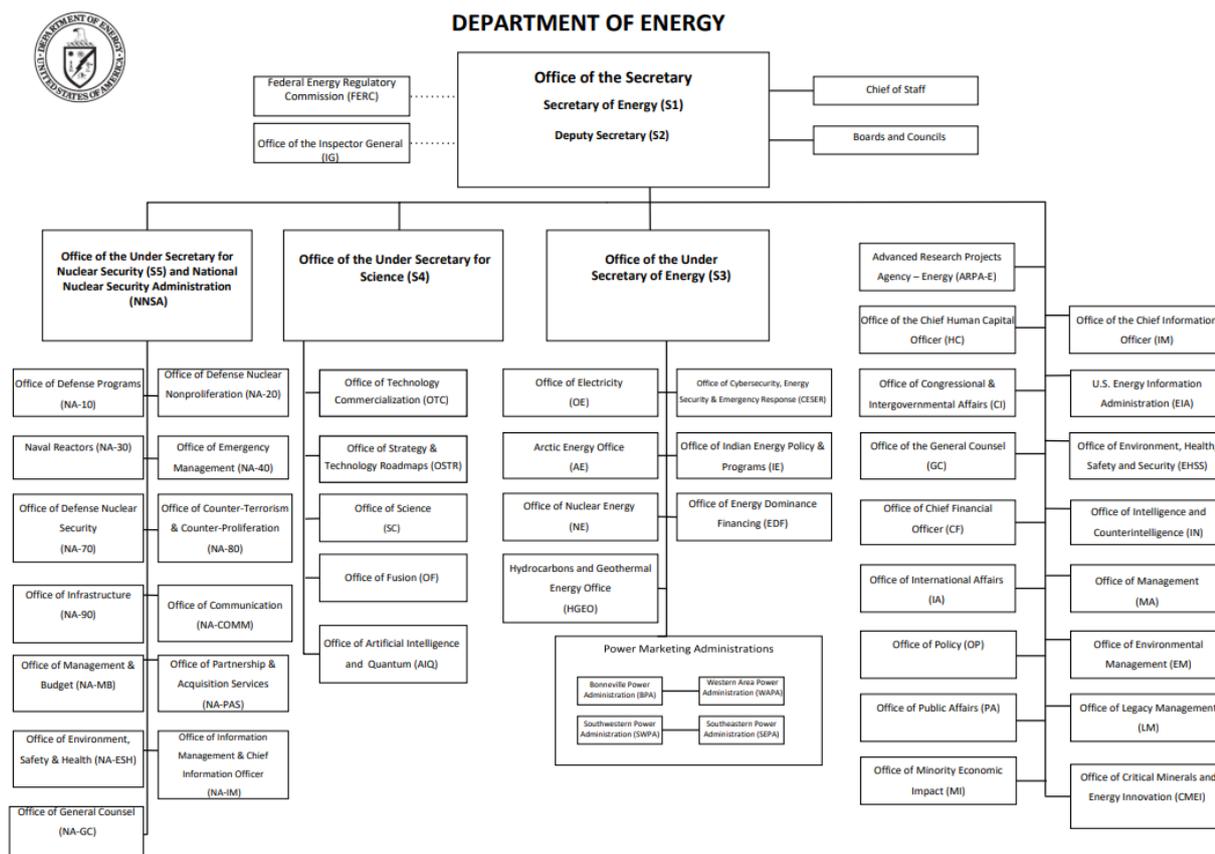
<https://www.gov.ca.gov/2025/11/20/governor-newsom-issues-statement-on-trumps-idiotic-offshore-oil-drilling-proposal/>

⁹ DOE, "Energy Department Announces Organizational Realignment to Strengthen Efficiency and Unleash American Energy," November 20, 2025

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-announces-organizational-realignment-strengthen-efficiency-and-unleash>

¹⁰ E+E Leaders, "DOE Reorganization Shifts Focus to Fossil and Nuclear," November 21, 2025

<https://environmentenergyleader.com/stories/doe-reorganization-shifts-focus-to-fossil-and-nuclear.103831>



出典: DOE¹¹

1.1.2 DOE、大規模負荷施設の送電系統接続の迅速化を FERC へ指示

DOE は 10 月 23 日、データセンタや先端製造施設といった電力消費量が多い大規模負荷施設の送電系統への接続を迅速化するために新たに規則策定手続きに着手するよう、傘下の連邦エネルギー規制委員会 (Federal Energy Regulatory Commission: FERC) へ指示した。これは、DOE 組織法 (Department of Energy Organization Act) 第 403 条に基づく異例の権限行使で、新規電源の送電系統への接続許認可は FERC が管轄であるが、データセンタなどの大規模負荷施設の送電系統接続は、州公益事業委員会の管轄である。そのため、連邦レベルで統一された基準がなく、州毎に許認可プロセスが異なるため、手続きの遅延や許認可の不透明性がこれまで問題視され、データセンタなどの大規模負荷施設の開発を妨げになっていると指摘されてきた。

DOE は今回、「大規模負荷施設の適時且つ秩序ある系統接続確保規則 (Ensuring the Timely and Orderly Interconnection of Large Loads) と題した規則策定事前通知 (Advance Notice of Proposed Rulemaking: ANOPR)」を FERC へ送付した。大規模負荷施設の送電系統接続の権限を行使し手続きの標準化を求め、2026 年 4 月 30 日までに最終的な措置を取るよう指示した。これを受けて FERC は 10 月 27 日、ANOPR に関する意見募集通知を発行、パブリックコメントの受付を開始した。コメント

¹¹ DOE, "Organization Chart Updated November 20"
<https://www.energy.gov/sites/default/files/2025-11/Organization-Chart-11.20.2025-2.pdf>

募集期限は当初 11 月 21 日であったが、多くの締切延期の要望を受けたことで、その後 12 月 5 日へ延期された¹²。

DOE が策定した ANOPR の主な提案内容は以下のとおりである¹³。

- **目的:** 今回の ANOPR は、FERC が規則制定を行う上で土台となる一連の基本方針を提案する。大規模負荷施設の送電系統の接続に対して、FERC 管轄下の発電設備における系統接続と同様の枠組みを確立する。また、新規または既存の発電施設と新規大規模負荷施設との併設(コロケーション)を推進し、要請に応じて負荷の抑制や給電などを行う一部のプロジェクトは手続きを迅速化する。
- **規制対象施設と要件:** FERC 管轄の州際送電線と接続する 20MW 以上の大規模負荷施設が規制対象で、発電施設の送電系統接続に対する現行の規制対象(20MW 以上)と一貫性を持たせる。発電施設の系統接続要件と同様に、系統接続の調査に要した費用の負担、接続への準備要件の遵守、申請撤回に対してペナルティを課すことで、投機的な系統接続の申請を抑制し、実需を正確に把握する。
- **ハイブリッド設備:** 新規または既存発電施設と大規模負荷施設とを併設(同一地点で送電系統へ接続)する「ハイブリッド設備」の要件を新たに設ける。同設備は、電力を送電系統へ送電すると同時に系統からも受電するという双方向の電力の流れとなるため、従来の単独の発電施設や負荷施設とは異なる扱いが必要となる。送電権と受電権を明確に定めて管理し、許可された範囲を超えて送受電しないよう自動制御する保護システムの設置を義務付ける。また効率的に系統接続を実現するため、発電部分と負荷部分とを個別に切り離して調査するのではなく、一括統合して評価し、調査の重複を回避するとともに、系統更新の必要性などを最小限に抑える。
- **リソースフレキシビリティ:** 要請に応じて負荷を抑制する大規模負荷施設または給電が可能となるハイブリッド設備は、最短 60 日間の系統接続プロセスが適用対象となる。送電系統の運用に柔軟性を持つプロジェクトの導入の加速を狙いとしている。
- **費用負担:** 大規模負荷施設およびハイブリッド設備は、系統接続調査を通じて割り当てられた系統更新費用を 100%負担する。

<業界の見解>

DOE が発表した ANOPR は、データセンタ開発者や投資家にとり、遅延かつ不透明であった系統接続プロセスを簡素化する第一歩となる。特に、懸念されてきたコロケーションやコスト負担などの課題解決につながり、データセンタなどの大規模負荷施設の開発推進につながるとして、業界から期待が寄せられている。しかし ANOPR の提案内容を始め、大規模負荷施設の送電系統接続が FERC 権限であるかといった点で、今後訴訟に発展する可能性もある¹⁴。しかし一部の専門家の見解では、データセンタ

¹² DOE, "NOTICE GRANTING EXTENSION OF TIME," Nov 7, 2025

<https://www.ferc.gov/news-events/news/ferc-issues-notice-extending-comment-period-proposed-anopr-interconnection-large>

¹³ Mayer Brown, "FERC Large-Load Interconnection Preliminary Rulemaking: Key Takeaways for Data Center Developers, Other Large Load Projects, and Investors," Nov 13, 2025

<https://www.mayerbrown.com/en/insights/publications/2025/11/ferc-large-load-interconnection-preliminary-rulemaking-key-takeaways-for-data-center-developers-other-large-load-projects-and-investors>

¹⁴ 発電施設の送電系統への接続については FERC の権限であるが、大規模負荷施設の系統接続を巡る権限は明確化されておらず、トランプ政権は今回、大規模負荷施設の系統接続も FERC の権限範囲内と拡大解釈している。

のニーズや電力需要の急増といった現行の市場環境と共和党派優勢の FERC の政治的状況を鑑みると、最終措置の期限に向け、FERC は迅速に動くと思われる¹⁵。

1.1.3 ブラジル・ベレンにて COP30 開催、米連邦政府は代表団の派遣を見送り

11 月 10 日から 22 日までの間、ブラジル・ベレンにて国連気候変動枠組条約第 30 回締結国会議 (COP30) が開催された。193 カ国と EU から 5 万人以上の代表団が参加したが¹⁶、米国政府は連邦政府の閉鎖もあり、1995 年以降初めて米代表団の正式派遣を見送った。一方、連邦政府が不在の中、米国からは、ギャビン・ニューサムカリフォルニア州知事を始め、24 名の州知事が加盟する米国気候同盟 (US Climate Alliance) の議長を務めるニューメキシコ州とウィスコンシンの州知事に加えて、フェニックス市、アナポリス氏、サバンナ市などの市長やその他の地方議員など約 100 名が会議に参加した。連邦議会からは、シェルダン・ホワイトハウス (Sheldon Whitehouse) 上院議員 (民主党、ロードアイランド州選出) 1 名の出席にとどまった。

ニューサム州知事は、トランプ大統領の欠席を痛烈に批判したほか、カリフォルニア州が米国の気候変動分野を牽引する役割を担っていることを強調。ホワイトハウス上院議員も、トランプ政権は気候問題において米国民ではなく、大統領選挙キャンペーンでトランプ氏に多額の献金をした化石燃料業界の代表であると、非難した¹⁷。

< COP30 の主な要点 >

一方、米国不在の COP30 は、パリ協定の実施に向けて前進、2 週間に及ぶ長い交渉の末、誠意を持って合意形成に努めるなど、固い結束力を称える意見もあった¹⁸。しかし、COP30 後の論調は概ね悲観的であり、実効性のある合意形成がなされていないと、失望する声が圧倒的に多い。特に今回の焦点は、化石燃料への脱却の道筋の合意形成、熱帯雨林保護基金の創設、途上国への気候変動適応への資金増額である。

- **化石燃料への脱却の道筋**: COP30 では、COP28 に掲げられた化石燃料への脱却の道筋を示すロードマップが決定されるかに注目が集まった。議長国ブラジルの呼びかけにより、11 月 18 日に提示された合意文書案に同ロードマップが盛り込まれ、80 カ国以上がこれに賛同した。しかし、サウジアラビアなどの産油国を始め、中国やインドなどの反対¹⁹で最終的な合

¹⁵ Mayer Brown, “FERC Large-Load Interconnection Preliminary Rulemaking: Key Takeaways for Data Center Developers, Other Large Load Projects, and Investors,” Nov 13, 2025

<https://www.mayerbrown.com/en/insights/publications/2025/11/ferc-large-load-interconnection-preliminary-rulemaking-key-takeaways-for-data-center-developers-other-large-load-projects-and-investors>

¹⁶ UNDP, “COP30: Finance at the Heart of Climate Action,” November 23, 2025

<https://sdgfinance.undp.org/news-events/cop30-finance-heart-climate-action>

¹⁷ ABC News, “The Trump administration didn’t send a delegation to COP30. How the US is maintaining a presence at the climate summit,” November 15, 2025

<https://abcnews.go.com/US/trump-administration-send-delegation-cop30-us-maintaining-presence/story?id=127524096>

¹⁸ C2ES, “Statement of Kaveh Guilanpour on the Outcome of COP30,” November 22, 2025

<https://www.c2es.org/press-release/kaveh-guilanpour-on-outcome-cop30-belem/>

¹⁹ Phys.org, “Fossil fuel showdown looms on UN climate summit’s final day,” Nov 21, 2025

<https://phys.org/news/2025-11-fossil-fuel-showdown-looms-climate.html#:~:text=Fossil%20fuel%20fight&text=That%20text%20was%20slammed%20by.hours%20may%20make%20that%20likelier.,”> Nov 21, 2025

意文書からは削除された²⁰。ブラジルは、COP30 閉会後にコロンビアとオランダと協力連携し、COP の枠組みとは別にロードマップの策定を進め²¹、2026 年 4 月にコロンビア・サンタマリアで開催予定の国際会議での協議・検討を目指している²²。

- **熱帯雨林保護基金(Tropical Forest Forever Facility: TFFF)の設立**: ブラジルのアマゾン地帯のベレンで開催された COP30 は、世界の森林保全も焦点の一つで、熱帯雨林の保護に対する基金の創設が発表された。官民併せて合計 1,250 億ドル規模を目指しており、ノルウェーが 30 億ドル、ブラジルとインドネシアがそれぞれ 10 億ドルの拠出を誓約²³、そのほかフランスやドイツも拠出を発表し、11 月末時点で各国の拠出額合計 670 億ドルとなった²⁴。
- **途上国への気候変動適応への資金増額**: COP30 では、気候変動の激変に対応するため、途上国への気候変動適応への資金支援額を 2035 年までに少なくとも現行の 3 倍となる年間 1,200 億ドルへ増額することが合意された。当初案では達成目標時は 2030 年であったが、合意文章では 5 年先の 2035 年に後ろ倒しとなった²⁵。

<まとめ>

COP30 では、米国が直接的な威圧行為を行えなくなることから、トランプ大統領の不参加を喜ぶ声も一部あった。しかし、各国交渉担当者は、COP30 の動向を注視しているトランプ氏が、今回の合意形成に対して、予測不能な報復措置を行うといったプレッシャーを感じていたという²⁶。また議長国ブラジルのマリナ・シルバ(Marina Silva)環境大臣は、米国の不在と米国内での化石燃料優先の政策が、COP 参加国の交渉意欲の低下を促したと指摘した。一方で米国に代わり、気候変動分野の国際的な枠組みにおける中国のプレゼンスが高まった。会場のパビリオンでは、太陽光や EV などの中国メーカーが出展し、クリーンエネルギー技術の世界的なリーダーシップをアピールした。また中国が開催前の事前交渉に参加するなど交渉の舞台裏で巧妙な役割を果たしたという見方もある²⁷。世界最大の CO2 排出国、中国はこれまで、COP では目立たぬ存在に徹していたが、米国不在となった COP30 では、クリーンエネルギー分野での活躍を強調、脱炭素への投資や市場拡大で世界を牽引する役割を担う姿勢を前面に打ち出した。

²⁰ ABC News, "COP30 delegates agree to a last-minute deal that falls short of expectations," November 22, 2025 <https://abcnews.go.com/International/cop30-delegates-agree-minute-deal-falls-short-expectations/story?id=127785289>

²¹ Mongabay, "Brazil aims for alternative route to fossil fuel road map after COP30 failure," Nov 25, 2025 <https://news.mongabay.com/2025/11/brazil-aims-for-alternative-route-to-fossil-fuel-road-map-after-cop30-failure/>

²² Mexico Business News, "Colombia, Netherlands Launch 2026 Global Fossil Fuel Roadmap," November 28, 2025

<https://mexicobusiness.news/sustainability/news/colombia-netherlands-launch-2026-global-fossil-fuel-roadmap>

²³ Reuters, "Exclusive: Norway to invest about \$3 billion in forest conservation fund," November 6, 2025

<https://www.reuters.com/sustainability/cop/norway-invest-3-billion-tfff-forest-conservation-fund-2025-11-06/>

²⁴ WRI, "The Tropical Forests Forever Facility Could Finally Finance Nature Conservation. Will Funders Back It?," November 26, 2025

<https://www.wri.org/insights/financing-nature-conservation-tropical-forest-forever-facility>

²⁵ EARTH-ORG, "Did COP30 Succeed or Fail?," Nov 24, 2025

<https://earth.org/did-cop30-succeed-or-fail/>

²⁶ The Guardian, "Despite America's absence, Trump's influence loom large over COP30," November 13, 2025

<https://www.theguardian.com/environment/2025/nov/13/despite-americas-absence-trumps-influence-looms-large-over-cop30>

²⁷ NBC News, "China finds bigger role as U.S. sidesteps Brazil COP30 climate summit," November 15, 2025

<https://www.nbcnews.com/world/china/china-finds-bigger-role-us-sidesteps-brazil-cop30-climate-summit-rcna244079>

2 米国内外の主要企業の最新動向

2.1.1 米国内における重要鉱物資源の開発への官民投資が拡大

米国では最近、連邦政府が国内重要鉱物の増産やサプライチェーンの構築・増強を進めており、それに伴い鉱物資源の開発やサプライチェーンの整備に対する官民投資が急増している。このうち銅は、最近のデータセンタの普及、電力網の近代化、防衛技術や製造部門回帰の流れを受けて、半導体や電線の部品の一部として需要が拡大している。しかし現在、中国が世界の銅精錬能力の 97% を占めているため、トランプ政権は脱中国を進めると同時に、パートナー国との連携を通じて国内サプライチェーンの構築・強化を進めている。

英国資源開発企業ベダント・リソース (Vedanta Resources) 社は 11 月 6 日、米国内のサプライチェーンの強化とエネルギー自立を支援するため、コッパーテック・メタルズ (CopperTech Metals) 社を米国にて設立した²⁸。同社が今後、世界最大級の銅・コバルトの採掘地であるアフリカ・ザンビアのコンコラ銅鉱山を所有、運営する。ベダント社はコンコラ銅鉱山に対して 30 億ドルを投資する方針を既に示しており、銅の採掘に向けて地下深部の坑道の設置、精錬所や選鉱所の建設やその他の鉱山開発を行う。これを基盤としてコッパーテック社は 15 億ドルの追加投資を行い、生産能力の拡大と操業効率向上を図るために、先進的な採掘技術と最先端の AI 駆動型資源識別・抽出技術を導入する。これにより、2026 年計画予定の銅生産量 14 万トン を 2031 年までに 30 万トンへ増産し、将来的には年間生産量を 50 万トンまで引き上げることを計画している。ザンビアは米国のパートナー国であり、同社がザンビアで生産した銅は米国や同盟国で使用される。

また三菱商事は 8 月 14 日、カナダのハドベイ・ミネラルズ (Hudbay Minerals) 社が保有するアリゾナ州コッパーワールド銅鉱山プロジェクトの 30% 権益を 6 億ドルで取得すると発表した。同プロジェクトは 2029 年頃の生産開始を予定し、最大年間約 10 万トンの銅生産を見込んでいる。アリゾナ州は米国内銅生産の約 7 割を占める主要鉱業地域で、既に開発・操業に必要な許認可は取得済みであるという。同社は 2030 年度以降、銅の年間持分生産量を 40 万トン超に拡大する目標を掲げているほか、将来的には同鉱山の隣接地の開発も視野に入れている²⁹。

米国は世界の銅埋蔵量の 5.5% を保有し、世界第 6 位の埋蔵量を誇るものの、精錬能力の不足により年間 81 万トン (100 億ドル相当) の精錬銅を輸入に依存している (2024 年時点)。現在米国で稼働中の銅製錬所はリオティント (Rio Tinto) 社のケネコット (ユタ州) とフリーポート・マクモラン (Freeport-McMoran) 社のマイアミ (アリゾナ州) の 2 カ所に留まる³⁰。そのためトランプ政権は、銅の国内サプライチェーンを強化する一連の施策を掲げている。2 月 25 日には、「銅の輸入を巡る国家安全保障への脅

²⁸ businesswire, “Vedanta Resources Launches CopperTech Metals to Bolster U.S. Copper Security and Advance Technology and Infrastructure Transformation,” November 6, 2025
<https://www.businesswire.com/news/home/20251106537189/en/Vedanta-Resources-Launches-CopperTech-Metals-to-Bolster-U.S.-Copper-Security-and-Advance-Technology-and-Infrastructure-Transformation>

²⁹ Mitsubishi Corporation, “Mitsubishi Corporation to acquire shares in Copper World copper mine project in the US,” Aug 14, 2025
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/en/news/release/2025/20250814002.html>

³⁰ Mining Technology, “The US is copper-rich, but can Trump really “bring copper home”?,” September 26, 2025
<https://www.mining-technology.com/features/the-us-is-copper-rich-but-can-trump-really-bring-copper-home/>

威を解決する(Addressing the Threat to National Security from Imports of Copper)」大統領令を発令し、外国産の依存から脱却すべく、国内サプライチェーンを構築・強化するとした³¹。その一環として商務省(Department of Commerce: DOC)は 7 月 30 日、特定の銅製品の輸入に対して 50%の関税措置を 8 月 1 日に発動すると発表している³²。

<重要鉱物全般に対する一連の官民投資の動き>

上記の銅以外の重要鉱物に対しても官民投資の動きが最近加速している。トランプ政権は 11 月 3 日、国防総省(Department of Defense: DOD)と DOC を通じて合計 7 億 5,000 万ドルを投じ、米国内の希土類磁石生産能力を年間 1 万トンまで拡大する計画を発表した。ネオジウム磁石生産事業者バルカン・エレメンツ(Vulcan Elements)社と同磁石のリサイクルを行うリエメント・テクノロジーズ(ReElement Technologies)社に対して公的資金を付与する。バルカン社へは、DOD が 6 億 2,000 万ドルを融資、DOC は 5,000 万ドルを拠出し同社株式を取得する。一方、リエメント社へは、DOD が 8,000 万ドルを融資する。両社は、これにより民間投資の呼び込みを図るとともに、年間 1 万トンのネオジウム磁石の生産を図る³³。また DOD は 10 月 6 日には、3,560 万ドルを投資し、カナダ企業トリロジー・メタルズ(Trilogy Metals)社の株式 10%を購入、アラスカ州のアップパー・コブク鉱物プロジェクトを開発支援するとして³⁴。同プロジェクトでは、銅、コバルト、鉛、亜鉛などの鉱物資源の採掘を目的としている。さらに DOE は 10 月 1 日、米国唯一の炭酸リチウム資源の開発に対してローン保証を提供し、その一環としてリチウム・アメリカズ(Lithium Americas)社の株式 5%を購入することを発表した³⁵。また米国際開発金融公社(US International Development Finance Corporation)は 10 月 23 日、米国内の重要鉱物のサプライチェーンの強化に向けて、鉱物資源開発に特化した世界大手投資会社オリオン・リソース・パートナーズ(Orion Resource Partners)社とアラブ首長国連邦(UAE)国営投資会社 ADQ 社と提携し、オリオン重要鉱物コンソーシアム(Orion Critical Mineral Consortium)を創設した³⁶。投資額は合計 18 億ドルで、米国内や同盟国内での資源開発への投資を支援する。

<今後の動向>

³¹ Whitehouse, "Addressing the Threat to National Security from Imports of Copper," February 25, 2025 <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/addressing-the-threat-to-nationalsecurity-from-imports-of-copper/>

³² Whitehouse, "Factsheet: President Donald J. Trump Takes Action to Address the Threat to National Security from Imports of Copper," July 30, 2025 <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/07/fact-sheet-president-donald-j-trump-takes-action-to-address-the-threat-to-national-security-from-imports-of-copper/>

³³ The Hill, "Trump administration puts \$750M toward rare-earth magnets production," Nov 13, 2025 <https://thehill.com/policy/energy-environment/5587038-trump-rare-earth-magnets-vulcan-reelement/>
Vulcan Elements, "Vulcan Elements Forges \$1.4 Billion Partnership with the United States Government and ReElement Technologies to Expand 100% Vertically Integrated, Domestic Magnet Supply Chain," Nov 3, 2025 <https://vulcanelements.com/vulcan-elements-forges-1-4-billion/>

³⁴ Trilogy Metals, "Trilogy Metals Announces Strategic Investment by US Federal Government," October 6, 2025 <https://trilogymetals.com/news-and-media/news/trilogy-metals-announces-strategic-investment-by-us-federal-government/>

³⁵ DOE, "Department of Energy Restructures Lithium Americas Deal to Protect Taxpayers and Onshore Critical Minerals," October 1, 2025 <https://www.energy.gov/articles/department-energy-restructures-lithium-americas-deal-protect-taxpayers-and-onshore>

³⁶ US DFC, "DFC Joins \$1.8 Billion Consortium to Secure Critical Mineral Supply Chains and Bolster U.S. Economic Growth and Security," October 23, 2025 <https://www.dfc.gov/media/press-releases/dfc-joins-1-8-billion-consortium-secure-critical-mineral-supply-chains-and>

このように連邦政府は、公的資金の投入や官民およびパートナー国との連携を加速している。トランプ政権は連邦資金の投入により民間投資の誘発を狙いとしているものの、民間投資の呼び込みには懸念もあると、業界専門家は指摘している。特に投資家は、重要鉱物関連開発への投資回収サイクルを3~4年と位置付けているものの、実際の本格運用には8~10年に亘る年月を要する。そのため資源開発やサプライチェーンの構築を巡る民間投資のギャップを埋めるには、長期的な公的投資の確保が成功の鍵を握る³⁷。

2.1.2 Google、データセンタの電力供給源として CCS 統合天然ガス発電所から電力を購買

米大手 IT テックのグーグル(Google)社は 10 月 23 日、自社データセンタへの電力供給源の確保の一環として、同社で初めて二酸化炭素回収貯留技術(Carbon Dioxide Capture and Storage: CCS)統合天然ガス発電所からの電力を購買する契約を締結したことを明らかにした³⁸。同社が電力購買契約を締結した発電施設は、ロー・カーボン・インフラストラクチャー(Low Carbon Infrastructure: LCI)社がイリノイ州ディケーターにて建設予定の 400MW 規模の天然ガスプラント「ブロードウィング(Broadwing)プロジェクト」である。CCS 技術を導入し、CO₂ 排出量の約 90%を回収、地下貯留する。契約条件などの詳細は明らかにされていないが、LCI 社によると、2026 年第 1 四半期に最終投資決定を行い、その後建設着工、2030 年代初頭の稼働開始を見込んでいる。同 CCS 統合天然ガス発電所は、穀物メジャーのアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド(Archer Daniels Midland: ADM)社が所有する既存の産業サイトに建設される予定で、同サイトは、エタノール生産で排出された CO₂ を地下へ貯留した実績を有している。両社は今後、米国内で CCS 統合天然ガス発電所を整備することを計画している³⁹。

グーグル社は、データセンタへの電力供給源として、次世代地熱、先進原子炉、水力、核融合、長期エネルギー貯蔵システムなどの多様なクリーン電源の整備、電力購入を進めており、今回の動きもその一環である。同社による最近の動きは以下のとおりである。

年月	電源の種類	概要
2023 年 11 月	次世代地熱	地熱開発事業者ファーボ・エナジー(Fervo Energy)社との提携を通じてネバダ州で地熱プロジェクトを開発すると発表 ⁴⁰
2024 年 10 月	先進原子炉	先進原子炉企業のカイロス・パワー(Kairos Power)社と提携し、同社が開発予定の複数の小型モジュール炉(Small Modular Reactor: SMR)からの電力購買に合意 ⁴¹

³⁷ Discovery Alert, "Funding Limits Threaten US Critical Minerals Supply Chain Independence," October 23, 2025 <https://discoveryalert.com.au/capital-investment-challenge-us-minerals-development-2025/>

³⁸ Google, "Our first carbon capture and storage project," October 23, 2025 <https://blog.google/outreach-initiatives/sustainability/first-carbon-capture-storage-project/>

³⁹ Reuters, "Google backs US gas power plant with carbon capture for Midwest data centers," October 23, 2025 <https://www.reuters.com/sustainability/boards-policy-regulation/google-backs-us-gas-power-plant-with-carbon-capture-midwest-data-centers-2025-10-23/>

⁴⁰ Google, "A first-of-its-kind geothermal project is now operational," Nov 28, 2023 <https://blog.google/outreach-initiatives/sustainability/google-fervo-geothermal-energy-partnership/>

⁴¹ Google, "New nuclear clean energy agreement with Kairos Power," Oct 14, 2024 <https://blog.google/outreach-initiatives/sustainability/google-kairos-power-nuclear-energy-agreement/>

2025 年 6 月	核融合	核融合ベンダのコモンウェルス・フュージョン (Commonwealth Fusion) 社と電力購入契約を締結し、同社がバージニア州チェスターフィールドにて建設予定の核融合プラントから 200MW の電力を購入する ⁴²
同年 7 月	水力	合計最大 3GW に上る水力発電力を購入する契約をブルックフィールド・リニューアブル (Brookfield Renewable) 社と締結。その一環として、同社がペンシルバニア州で所有する水力発電所 2 か所 (670MW) の電力を今後 20 年に亘り購入する ⁴³
	長期エネルギー貯蔵システム	エナジー・ドーム (Energy Dome) 社との締結を通じて、同社が開発する CO ₂ を用いてエネルギーを貯蔵・放電する長期エネルギーシステムの商用化を支援する ⁴⁴

出典: グーグル社などの情報

⁴² Commonwealth Fusion Systems, "Google and Commonwealth Fusion Systems Sign Strategic Partnership," Jun 30, 2025

<https://cfs.energy/news-and-media/google-and-commonwealth-fusion-systems-sign-strategic-partnership>

⁴³ Brookfield, "Brookfield and Google Sign Hydro Framework Agreement to Deliver up to 3,000 MW of Homegrown Energy in the United States," Jul 15, 2025

<https://bep.brookfield.com/press-releases/bep/brookfield-and-google-sign-hydro-framework-agreement-deliver-3000-mw-homegrown>

⁴⁴ エナジー・ドーム社が開発する CO₂ 貯蔵システムは、余剰電力などの電気を用いて常温で CO₂ を液体に圧縮、貯蔵する。必要時に、貯蔵された液体 CO₂ を気化に膨張させタービンを駆動し発電を行う技術。リチウムイオン電池貯蔵システムよりも、放電時間が長時間で寿命が長いといったメリットがある。

EnergyDome, "CO₂ Battery"

<https://energydome.com/co2-battery/>

Google, "Our first step into long-duration energy storage with Energy Dome," Jul 24, 2025

<https://blog.google/outreach-initiatives/sustainability/long-term-energy-storage/>